

[米国] USPTO AI出願動向レポート



www.harakenzo.com/jpn/iot_ai

06-6351-4384(代表)

iplaw-osk@harakenzo.com



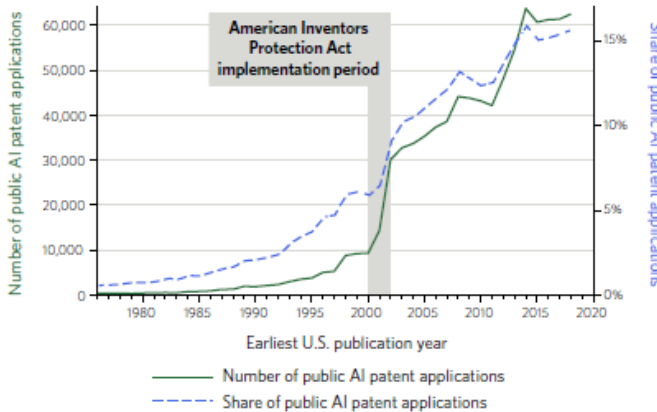
— 2020年10月27日 米国特許商標庁 (USPTO) 発表 —

・USPTOがAI関連発明の特許出願動向を発表。「設計／制御系」、「知識処理」、「会話」、「AIハードウェア」、「進化的計算」、「自然言語処理」、「機械学習」、「視覚支援」の8要素のうち少なくとも1つの要素を含む出願をAI出願と定義。

・2002年から2018年にかけてAI出願が倍増。2018年、AI出願は全出願の16%、全技術分野の42%に亘る。

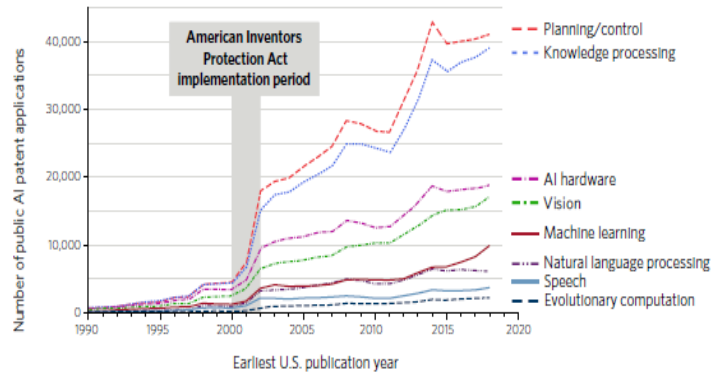
■米国におけるAI関連発明の特許出願件数の推移

Figure 2: The volume and share of public AI patent applications, 1976-2018



- ・左軸：出願件数、右軸：全出願に占める割合
- ・2002年以降の16年間でAI出願は倍増。
- ・全出願に占める割合も9%から16%へ増加。

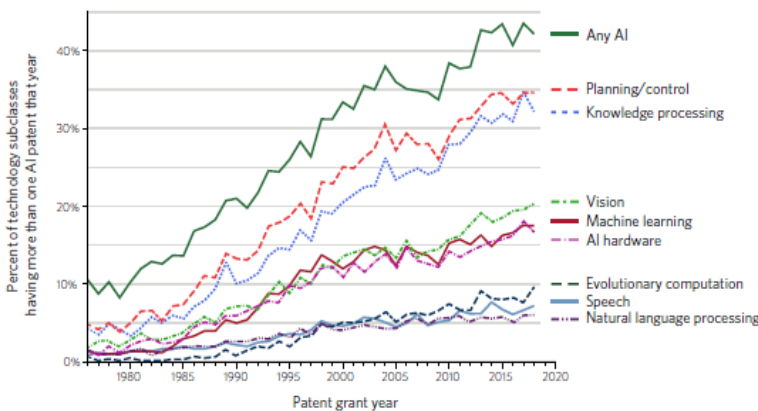
Figure 3: The volume of public AI patent applications by AI component, 1990-2018



- ・AIの技術(要素)別の出願件数を示す。
- ・「設計／制御系」、「知識処理」関連が最大。
- ・「機械学習」は2012年以降に増加が加速。

■全技術分野におけるAI出願の割合

Figure 4: Diffusion of AI across patent technology subclasses, overall and by AI component, 1976-2018



- ・全技術分野を600のサブクラスに分類。
- ・2018年、AI関連発明は約250のサブクラスで出願されている。

■AI出願 上位出願人

Figure 6: Top 30 U.S. AI patent owners-at-grant, 1976-2018



・AI出願の出願人Top30 (本紙では一部省略)

・一部の非通信系企業(GE, Boeing, Bank of America)もTop30にランクイン。

■コメント

・本紙には掲載していないが、2018年に発行された米国特許の約25%がAI技術を使用(1976年は1%)。

・非通信系の米国企業もAI関連発明を積極的に出願し、国内外の競争に備えている。

・社会のデジタル化が進み、ビジネスモデルそのものの強みや研究開発力、ソフトウェアなど「見えない資産」の稼ぐ力が急速に高まっている。コロナ禍においても米国企業は特許出願を増やしており、「見えない資産」への投資が進んでいる。